
特集：アスベストの健康被害を考える

労働分野における健康被害対策（労災補償制度等）

菊池 宏二

徳島労働局労働基準部労災補償課

（平成18年3月14日受付）

（平成18年3月17日受理）

はじめに

政府では、石綿による健康被害を受けた方に対して、健康障害防止等の対策を実施している。

本稿では、このうち、労災補償制度および去る2月3日に成立した「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく救済制度について説明する。

読者の方々には、労災補償制度および救済制度についてご理解をいただくとともに、石綿による健康被害を受けた方から健康相談等があった場合は、以下に記載している各窓口にご相談するよう伝えていただき、特段のご配慮をお願いしたいと思う。

石綿による疾病に係る労災補償制度について

1 労災補償制度の趣旨

労災補償制度は、労働基準法で定められた事業主の災害補償責任を担保する保険制度として、労働者が職場で負傷し、又は業務により疾病を患ったこと等により、当該労働者及びその遺族の保護を図るための補償を行う。

中皮腫や原発性肺がん等を発症しており、それが業務により石綿にさらされたことが原因であると認められた場合は、労災補償の対象となる。

2 労災認定の手続き

労働者又はその遺族が労働基準監督署長に労災保険給付を請求し、署長は必要な調査等を行った上で「労災認定基準」に基づき業務上外の判断を行い、業務上と認定されれば次のような補償を行う。

- ・療養補償給付（疾病の治療に必要な補償）
- ・休業補償給付（賃金を受けられない場合の補償）
- ・遺族補償給付（死亡した場合の遺族に対する補償）等

3 石綿による疾病の認定基準のポイント

(1) 石綿肺（石綿によって生じたじん肺）

じん肺症（管理区分管理4に該当する石綿肺）

じん肺症の合併症（管理2，管理3若しくは管理4に該当する石綿肺の合併症（肺結核，結核性胸膜炎，続発性気管支炎，続発性気管支拡張症，続発性気胸））

(2) 中皮腫

以下の 又は のいずれかに該当する場合

明らかな石綿肺所見が認められ、かつ、石綿にさらされる作業に従事したと認められる場合

石綿にさらされる作業におおむね1年以上従事したと認められる場合

上記 又は のいずれにも該当しない場合は個別判断

(3) 肺がん

以下の 又は のいずれかに該当する場合

明らかな石綿肺所見が認められ、かつ、石綿にさらされる作業に従事したと認められる場合

胸膜ブランク（胸膜肥厚斑）又は石綿小体等の存在が認められ、かつ、石綿にさらされる作業におおむね10年以上従事したと認められる場合

ただし、石綿小体等が一定量以上認められたものは、石綿にさらされる作業におおむね10年に満たなくとも認定する。

10年に満たない場合であっても、胸膜ブランク（胸膜肥厚斑）又は石綿小体等の医学的所見が得られているものは個別判断

(4) 良性石綿胸水

個別判断

(5) びまん性胸膜肥厚

以下の 又は のいずれかに該当する場合

胸部エックス線写真で、肥厚の厚さについては、最も厚いところが5mm以上あり、広がりについては、片側にのみ肥厚がある場合は側胸壁の1/2以上、両側に肥厚がある場合は側胸壁の1/4以上あるものであって、著しい肺機能障害を伴うもの

石綿ばく露作業への従事期間が3年以上あること。

上記(5)の要件に該当するものであって、かつ、
の要件に該当しないものは、個別判断

[認定基準全文]

(平成18年2月9日基発第0209001号「石綿による疾病の認定基準について」)

標記については、平成15年9月19日付け基発第0919001号(以下「15年通達」という。)により指示してきたところであるが、今般、「石綿による健康被害に係る医学的判断に関する検討会」の検討結果を踏まえ、下記のとおり認定基準を改正したので、今後の取扱いに遺漏のないよう万全を期されたい。

なお、本通達の施行に伴い、15年通達は廃止する。

記

第1 石綿による疾病と石綿ばく露作業

1 石綿による疾病

石綿との関連が明らかな疾病としては、次のものがある。

- (1) 石綿肺
- (2) 肺がん
- (3) 中皮腫
- (4) 良性石綿胸水
- (5) びまん性胸膜肥厚

2 石綿ばく露作業

石綿ばく露作業とは、次に掲げる作業をいう。

- (1) 石綿鉱山又はその附属施設において行う石綿を含有する鉱石又は岩石の採掘、搬出又は粉碎その他石綿の精製に関連する作業
- (2) 倉庫内等における石綿原料等の袋詰め又は運搬作業
- (3) 次のアからオまでに掲げる石綿製品の製造工程における作業
ア 石綿糸、石綿布等の石綿紡織製品

イ 石綿セメント又はこれを原料として製造される石綿スレート、石綿高圧管、石綿円筒等のセメント製品

ウ ボイラーの被覆、船舶用隔壁のライニング、内燃機関のジョイントシーリング、ガスケット(パッキング)等に用いられる耐熱性石綿製品

エ 自動車、捲揚機等のブレーキライニング等の耐摩耗性石綿製品

オ 電気絶縁性、保温性、耐酸性等の性質を有する石綿紙、石綿フェルト等の石綿製品(電線絶縁紙、保温材、耐酸建材等に用いられている。)又は電解隔膜、タイル、プラスター等の充填剤、塗料等の石綿を含有する製品

- (4) 石綿の吹付け作業
- (5) 耐熱性の石綿製品を用いて行う断熱若しくは保温のための被覆又はその補修作業
- (6) 石綿製品の切断等の加工作業
- (7) 石綿製品が被覆材又は建材として用いられている建物、その附属施設等の補修又は解体作業
- (8) 石綿製品が用いられている船舶又は車両の補修又は解体作業
- (9) 石綿を不純物として含有する鉱物(タルク(滑石)等)等の取扱い作業
- (10) 上記(1)から(9)までに掲げるもののほか、これらの作業と同程度以上に石綿粉じんのばく露を受ける作業
- (11) 上記(1)から(10)の作業の周辺等において、間接的なばく露を受ける作業

第2 石綿による疾病の取扱い

1 石綿肺(石綿肺合併症を含む。)

石綿ばく露作業(前記第1の2の(1)から(11)までに掲げる作業をいう。以下同様。)に従事しているか又は従事したことのある労働者(以下「石綿ばく露労働者」という。)に発生した疾病であって、じん肺法(昭和35年法律第30号)第4条第2項に規定するじん肺管理区分が管理4に該当する石綿肺又は石綿肺に合併したじん肺法施行規則(昭和35年労働省令第6号)第1条第1号から第5号までに掲げる疾病(じん肺管理区分が管理4の者に合併した場合を含む。)は、労働基準法施行規則(昭和22年厚生省令第23号)別表第1の2(以下「別表第1の2」という。)第5号に該当する業務上の疾病

として取り扱うこと。

2 肺がん

- (1) 石綿ばく露労働者に発症した原発性肺がんであって、次のア又はイのいずれかに該当する場合には、別表第1の2第7号7に該当する業務上の疾病として取り扱うこと。

ア じん肺法に定める胸部エックス線写真の像が第1型以上である石綿肺の所見が得られていること。

イ 次の(ア)又は(イ)の医学的所見が得られ、かつ、石綿ばく露作業への従事期間が10年以上あること。ただし、次の(イ)に掲げる医学的所見が得られたもののうち、肺内の石綿小体又は石綿繊維が一定量以上(乾燥肺重量1g当たり5000本以上の石綿小体若しくは200万本以上(5 μ m超。2 μ m超の場合は500万本以上)の石綿繊維又は気管支肺胞洗浄液1ml中5本以上の石綿小体)認められたものは、石綿ばく露作業への従事期間が10年に満たなくとも、本要件を満たすものとして取り扱うこと。

(ア) 胸部エックス線検査、胸部CT検査等により、胸膜プラーク(胸膜肥厚斑)が認められること。

(イ) 肺内に石綿小体又は石綿繊維が認められること。

- (2) 石綿ばく露作業への従事期間が10年に満たない事案であっても、上記(1)のイの(ア)又は(イ)に掲げる医学的所見が得られているものについては、本省に協議すること。

3 中皮腫

- (1) 石綿ばく露労働者に発症した胸膜、腹膜、心膜又は精巣鞘膜の中皮腫であって、次のア又はイに該当する場合には、別表第1の2第7号7に該当する業務上の疾病として取り扱うこと。

ア じん肺法に定める胸部エックス線写真の像が第1型以上である石綿肺の所見が得られていること。

イ 石綿ばく露作業への従事期間が1年以上あること。

- (2) 上記(1)に該当しない中皮腫の事案については、本省に協議すること。

4 良性石綿胸水

石綿ばく露労働者に発症した良性石綿胸水については、石綿ばく露作業の内容及び従事歴、医学的所見、療養の内容等を調査の上、本省に協議すること。

5 びまん性胸膜肥厚

- (1) 石綿ばく露労働者に発症したびまん性胸膜肥厚であって、次のア及びイのいずれの要件にも該当するものは、別表第1の2第4号8に該当する業務上の疾病として取り扱うこと。

ア 胸部エックス線写真で、肥厚の厚さについては、最も厚いところが5mm以上あり、広がりについては、片側にのみ肥厚がある場合は側胸壁の1/2以上、両側に肥厚がある場合は側胸壁の1/4以上あるものであって、著しい肺機能障害を伴うもの

イ 石綿ばく露作業への従事期間が3年以上あること。

- (2) 上記(1)のアの要件に該当するものであって、かつ、イの要件に該当しないびまん性胸膜肥厚の事案については、本省に協議すること。

第3 認定に当たっての留意事項

1 中皮腫について

中皮腫は診断が困難な疾病であるため、臨床所見、臨床検査結果だけでなく、病理組織検査に基づく確定診断がなされることが重要である。また、確定診断に当たっては、肺がん、その他のがん、結核性胸膜炎、その他の炎症性胸水、などとの鑑別も必要となる。

このため、中皮腫の業務上外の判断に当たっては、病理組織検査記録等を収集し、確定診断がなされているか確認すること。

なお、病理組織検査が行われていない事案については、臨床所見、臨床経過、臨床検査結果、他疾患との鑑別の根拠等を確認すること。

2 びまん性胸膜肥厚について

ア びまん性胸膜肥厚は石綿ばく露に起因するものの他、関節リウマチ等の膠原病に合併したもの、薬剤によるもの、感染によるもの等石綿ばく露と無関係なものもある。

このため、びまん性胸膜肥厚の業務上外の判断に当たっては、その診断根拠となった臨床所見、臨床経過、臨床検査結果等の資料を収集し、石綿による診断が適正になされていることを確認

すること。

イ びまん性胸膜肥厚が業務上疾病として療養の対象となる要件として、上記第2の5の(1)のAで「著しい肺機能障害を伴うこと」としたが、これは、じん肺法第4条でいう「著しい肺機能障害」と同様であること。

石綿による健康被害の救済に関する法律について

<はじめに>

石綿による健康被害については、石綿が長期間にわたってわが国の経済活動全般に幅広くかつ大量に使用されてきた結果、多数の健康被害が発生してきている一方で、石綿に起因する健康被害については長期にわたる潜伏期間があって因果関係の特定が難しいという特殊性がある。

この石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害者であって労災補償による救済の対象とならない方を対象とし、事業者、国及び地方公共団体が全体で費用負担を行い、石綿による健康被害について、迅速かつ安定した救済制度を実現するため、2月3日、「石綿による健康被害の救済に関する法律」が国会で成立した。

<法律の概要>

・制度の目的

「石綿による健康被害の救済に関する法律（以下「石綿救済法」という。）は、石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的として設けられたものである。

・制度の概要

1 「特別遺族給付金」の支給制度

(1) 対象者

石綿（アスベスト）を取り扱う作業に従事したことにより中皮腫、肺がん、石綿肺、良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚を発症し、平成13年3月26日以前に死亡した労働者及び特別加入者（以下「死亡労働者等」という。）の遺族であって、労災保険法の規定による遺族補償給付を受ける権利が時効によって消滅した方。

(2) 給付の種類

ア 特別遺族年金

死亡労働者等の配偶者等の遺族であって、死

亡労働者等の死亡の当時その収入によって生計を維持していたこと等の要件を満たす方に対して支給される。

受給権者の範囲は、基本的に労災保険法上の遺族補償年金と同様であるが、労働者等の死亡当時から法施行日までの間において婚姻等、労災保険法における遺族補償年金の受給権の消滅事由と同様の状態に該当していないことが要件とされている点が異なる（特別遺族年金の受給権の消滅事由は、労災保険法における遺族補償年金の受給権の消滅事由と同様である。）。

給付額は、年金の受給資格者の数に応じて、以下のとおり定額とされている。

受給権者数	1人	2人	3人	4人以上
給付額（1年につき）	240万円	270万円	300万円	330万円

イ 特別遺族一時金

法施行日において特別遺族年金を受けることができる遺族がいないときに、配偶者等の遺族に対して支給（1,200万円）。

(3) 請求期限

特別遺族給付金には請求の期限が定められており、施行日から3年以内（平成21年3月27日まで）に請求しなければ、受給できなくなる。

(4) 費用

労働保険料として労災保険適用事業主から徴収。

2 「救済給付」の支給制度

(1) 対象者（労災保険法等で補償されない石綿（アスベスト）による中皮腫や肺がんを発症している方、この法律の施行前にこれらの疾病を発症し死亡した方のご遺族）

ア 日本国内において石綿を吸入することにより中皮腫又は肺がんにかかった旨の認定を受けた方（以下「被認定者」という。）

イ 本法の施行前に中皮腫又は肺がんに起因して死亡した方の遺族

(2) 救済給付の種類等

ア 救済給付の種類

(ア) 被認定者に関するもの

医療費（自己負担分）

療養手当

葬祭料（被認定者が死亡した場合、その遺族に対して支給される。）

- (イ) 本法の施行前に中皮腫又は肺がん起因して死亡した者の遺族に対するもの

特別遺族弔慰金

特別葬祭料

- (ウ) その他

救済給付調整金

イ 給付内容

被認定者が、その認定に係る疾病について保険医療機関等から医療を受けたときは、独立行政法人環境再生保全機構（以下、「機構」という。）は、被認定者に代わり、医療費として支給すべき額を当該保険医療機関等に支払うことが可能（この結果、被認定者の窓口負担は無し）。

ウ 認定

- ・石綿の吸入により中皮腫又は肺がんにかかった旨の認定（認定の効力は申請時に遡り、有効期間は5年間）は、医療費の支給を受けようとする者の申請に基づき、機構が実施する。
- ・機構は、認定等を行おうとするときは、医学的判定を要する事項に関し、環境大臣に判定を申し出る。環境大臣は、中央環境審議会の意見を聴いて判定を行い、機構に対し、その結果を通知する。

(3) 費用

- ・救済給付の費用に充てるため、機構に「石綿健康被害救済基金」を設置する。
- ・政府・地方公共団体は、予算の範囲内において、機構に対し、救済給付の費用に充てるための資金を交付・拠出する。
- ・救済給付の費用に充てるため、労災保険適用事業主等から、毎年度、「一般拠出金」を徴収する。
- ・石綿の使用量、指定疾病の発生状況等を勘案して政令で定める一定の要件に該当する事業主から、毎年度、「特別拠出金」を徴収する。

3 施行期日

平成18年3月27日（申請・請求の受付は18年3月20日から開始）

但し、費用の徴収については平成19年4月1日から施行される。

4 見直し

政府は、この法律の施行後5年以内に、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行うこととしている。

< 施行にあたって >

1 救済給付

救済給付の支給に係る申請の受付については、（独）環境再生保全機構及び環境省地方環境事務所（全国7箇所）で行う。また、準備が整い次第、保健所等でも受付を行う。申請には医師の診断書や戸籍謄本など所要の添付書類が必要となる。

[救済給付に関するお問い合わせ先]

環境省、独立行政法人環境再生保全機構、環境省地方環境事務所

環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/>

環境再生保全機構ホームページ

<http://www.erca.go.jp/>

フリーダイヤル 0120 389 931

環境省地方環境事務所所在地

<http://www.env.go.jp/region/>

2 特別遺族給付金

特別遺族給付金の支給に係る申請の受付については、労働基準監督署等で行う。申請には死亡診断書や戸籍謄本など所要の添付書類が必要となる。年金は、申請のあった月の翌月から支給される。

[救済給付に関するお問い合わせ先]

厚生労働省、都道府県労働局、労働基準監督署

厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/>

徳島労働局ホームページ

<http://www.tokushima.plb.go.jp/>

労働基準部労災補償課 088 652 9144